

4. 食品ロス削減対策の検討

3. (4) 調査結果のとりまとめについて 得た結果を基に食品ロス削減に有効な施策の検討方法について解説する。

(1) 先行事例との比較

得られた結果から、食品ロスの量の多少を先行事例等と比較することで把握する。

比較対象として参考となるデータは以下のとおり

- ・国が示す食品ロスの全国推計値
- ・全国自治体の調査結果（国の補助事業や公表している自治体）

いずれのデータも詳細な条件設定が異なることから、単純な比較はできないが、傾向をつかむ上では有効となる。可能であれば、人口、ごみの分類条件等が似通った自治体と比較すると、施策検討に有用な結果が得られる。

また、今後も新たに調査を行った自治体の結果が公表されることで、比較対象のデータが増えることが期待される。

(2) 施策検討

調査結果から市町全体の食品ロス分類ごとの特徴をまとめ、分類項目ごとに想定要因を導き、施策の方向性を検討する。

施策については、原則、発生が多かった分類項目に対して有効な施策の実施優先度が高いが、施策の取り組みやすさや複数の食品ロス分類項目に対して効果的な施策もあることから、総合的に判断されたい。

実際の検討にあたっては、得られた結果を踏まえ、必要な項目の取捨選択を行うことが望ましい。

なお、食品ロスの削減効果は幅広い分野に及ぶものであり、廃棄物処理を担当する部署で対応する施策のみではなく、庁内他部局との連携が必要になる。

(例1) 100%直接廃棄賞味期限内の食品ロスが一定量発生している場合

実施する施策	施策の実施により得られる効果
フードバンク活動の促進	生活保護以外の社会福祉の充実
	食品ロス（廃棄物）の減少による廃棄物処理の効率化

(例2) 食べ残しが多く発生している場合

実施する施策	施策の実施により得られる効果
料理教室の実施	小規模事業者の社会貢献活動の充実（地元の個人経営店（八百屋等）を講師）
	生涯学習と連携
	食品ロス（廃棄物）の減少による廃棄物処理の効率化

次頁以降に、中分類、小分類、細分類（3）で調査を実施した場合の具体的な対策検討例を示す。

表 15 中分類項目調査結果により想定される施策の方向性等

食品ロスの分類	〇〇市調査結果の特記事項	想定要因	施策の方向性	具体例	効果	課題
食品ロス	・食品廃棄物に占める割合が約 54%であった ・全国平均や他自治体と比較して食品ロス量が非常に多い	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発	①3きり運動等の推進 ②学校教育や農業体験等を通じた啓発	①施策の速やかな実施が可能 水きりの必要性が理解しやすい ②給食からの排出削減や将来の生活スタイル改善等に期待	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ②廃棄物対策部局のみでは対応が困難

表 16 小分類項目調査結果により想定される施策の方向性等

食品ロスの分類	〇〇市調査結果の特記事項	想定要因	施策の方向性	具体例	効果	課題
食品ロス全体	・全国平均や他自治体と比較して食品ロス量が非常に多い	以下の①から③の全て	以下の①から③の全て	・即時着手は①、② i) iii)、③ i) ・中期的に② ii)、③ ii)	・①から③の全て実施で期待できる ・特に③は住民の意識改革に効果的	③ ii) 住民が当事者意識を持たないと理解促進が容易でない
食べ残し	・食品廃棄物に占める割合が約 29%、食品ロスの構成比が約 54%で概ね食品ロスの半分を占める	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策	①3きり運動等の推進 ② i) 学校教育や農業体験等を通じた啓発 ② ii) 端材・余物利用アイデア料理教室や使いきりレンジ等による啓発 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高まっていることを広報、HP 等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化	①施策の速やかな実施が可能 水きりの必要性が理解しやすい ② i) 給食からの排出削減や将来の生活スタイル改善等に期待 ② ii) 食生活の工夫等が自然に浸透することに期待 ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ② i) 廃棄物対策部局のみでは対応が困難 ② ii) 低費用で継続しやすい工夫が必要（小規模事業者の協力等） ③ i) 住民一人ひとりが自分も関係者と認識する工夫が必要 ③ ii) 住民の理解促進が容易でない
直接廃棄	・食品廃棄物に占める割合が 23%、食品ロスの構成比が 42%で、概ね食品ロスの半分を占める	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策	①3きり運動等の推進 ② iii) 家計管理啓発資材等の活用 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高まっていることを広報、HP 等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化	①施策の速やかな実施が可能 食品・食品容器包装の削減を具体的に訴えやすい ② iii) 生活に身近なことで住民の理解が得やすい ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ② iii) 直接廃棄単独の理由では継続が難しい ③ ii) 住民の理解促進が容易でない

表 17 細分類項目(3)調査結果により想定される施策の方向性等

食品ロスの分類			〇〇市調査結果の特記事項	想定要因	施策の方向性	具体例	効果	課題
食品ロス全体			・全国平均や他自治体と比較して食品ロス量が非常に多い	以下の①から⑤の全て	以下の①から⑤の全て	・即時着手は①、② i) iv)、③ i) ・中期的に② ii) iii)、③ ii) ・環境整備をした上で④、⑤	③ ii) 細分類の全項目を効果的に使うことにより住民の理解が得やすい	
食べ残し			・食品ロスに占める割合が最も大きい(食品廃棄物に占める割合約29%) ・食べ残しの約10%は調理・保存後に廃棄した食品	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策	①3きり運動等の推進 ② i) 学校教育や農業体験等を通じた啓発 ② ii) 端材・余物利用アイデア料理教室や使いきりレシピ等による啓発 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高んでいることを広報、HP等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化	①施策の速やかな実施が可能 水きりの必要性が理解しやすい ② i) 給食からの排出削減や将来の生活スタイル改善等に期待 ② ii) 食生活の工夫等が自然に浸透することに期待 ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ② i) 廃棄物対策部局のみでは対応が困難 ② ii) 低費用で継続しやすい工夫が必要(小規模事業者の協力等) ③ i) 住民一人ひとりが自分も関係者と認識する工夫が必要 ③ ii) 住民の理解促進が容易でない
直接廃棄	100%残存	期限内	・賞味期限内の食品が直接廃棄の約4%	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足 ④未利用食品の活用法の知識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策 ④未利用食品を必要とする人たちへの提供システムの構築	①3きり運動等の推進 ② iii) 期限表示と賢い食生活セミナー等 ② iv) 家計管理啓発資材等の活用 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高んでいることを広報、HP等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化 ④ ii) 市町域等のフードバンク活動の促進や環境整備	①施策の速やかな実施が可能 食品・食品容器包装の削減を具体的に訴えやすい ② iii) エシカル消費等の他施策との連携に有効 ② iv) 生活に身近なことで住民の理解が得やすい ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い ④ ii) 社会福祉的施策推進の効果に期待 ※事業系食品ロスの対策にも有効	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ② i) 期限表示等は市町の事務との関係が薄い ② ii) 期限内直接廃棄単独の理由では継続が難しい ③ ii) 住民の理解促進が容易でない ④ ii) 需要実態と供給可能性が把握できないと推進が困難 ※事業系食品ロス量の把握が必要
		期限外	・値下げ品(弁当、調理パン、惣菜等)の廃棄が相当量	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策	①3きり運動等の推進 ② iv) 家計管理啓発資材等の活用 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高んでいることを広報、HP等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化	①施策の速やかな実施が可能 食品・食品容器包装の削減を具体的に訴えやすい ② iv) 生活に身近なことで住民の理解が得やすい ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ② iv) 期限切れ直接廃棄単独の理由では継続が難しい ③ ii) 住民の理解促進が容易でない
		表示なし	・品目的には野菜で直接廃棄の約57%を占めた ・同種の野菜や果物(家庭菜園等栽培)が直接廃棄の約15%を占めた	①食品に対するもったいない意識の希薄さ ②食への感謝や生活の知恵が不十分 ③市の可燃ごみ処理費用が多いことの認識不足 ④未利用食品の活用法の知識不足	①食品ロス削減の全般的普及啓発 ②食育による普及啓発 ③ i) 食品ロス量とごみ処理費用の関係性を普及啓発 ③ ii) 制度による可燃ごみ全般の削減策 ④未利用食品を必要とする人たちへの提供システムの構築	①3きり運動等の推進 ② ii) 端材・余物利用アイデア料理教室や使いきりレシピ等による啓発 ③ i) 全国平均より過大な食品ロスでごみ処理費用が高んでいることを広報、HP等での啓発 ③ ii) 可燃ごみ処理の有料化 ④ i) 子ども食堂や福祉施設等の活用に向けた環境整備	①施策の速やかな実施が可能 食品の削減を具体的に訴えやすい ② ii) 食生活の工夫等が自然に浸透することに期待 ③ i) 食ロスの無駄が実感しやすくごみ処理有料化の基礎情報として有効 ③ ii) 非常に効果が高い ④ i) 児童福祉的施策推進の効果期待 ※農業系の対策にも有効	①住民1人1人に実感がわくような工夫が必要 ③ ii) 住民の理解促進が容易でない ④ i) 需要実態と供給可能性が把握できないと推進が困難 ※農業系食品ロスの実態把握が必要
	100%未満残存	表示なし	・直接廃棄の約13%を占めた ・使い切れなかった野菜が多かった	⑤販売量と購入希望量のミスマッチ	⑤小売業者への助言・要請	⑤一廃処理計画に位置付けての小売業者等への小ロット販売の要請	⑤高齢社会進行や世帯人数減の状況で効果に期待	⑤事業者の理解と施設や仕入れ環境の改善が必要

資料編

事前計量入力票

地域	
収集日	
計量日	
入力順	重量 (kg)
1	0.000kg
2	0.000kg
3	0.000kg
4	0.000kg
5	0.000kg
6	0.000kg
7	0.000kg
8	0.000kg
9	0.000kg
10	0.000kg
11	0.000kg
12	0.000kg
13	0.000kg
~~~~中略~~~~	
186	0.000kg
187	0.000kg
188	0.000kg
189	0.000kg
190	0.000kg
191	0.000kg
192	0.000kg
193	0.000kg
194	0.000kg
195	0.000kg
196	0.000kg
197	0.000kg
198	0.000kg
199	0.000kg
200	0.000kg
合計	0.000kg



